

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 4月 21日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4452

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理部長

東京都

氏名 井上 巖

TEL (03) 3660 - 7080

決算取締役会開催日 平成 12年 4月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	846,921	△ 8.4	99,181	8.2	98,005	9.1
11年 3月期	924,595	1.9	91,664	25.8	89,869	30.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	52,147	50.2	83.45	80.01	11.3	13.1	11.6
11年 3月期	34,714	41.7	55.98	53.21	7.9	11.7	9.7

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 1,835 百万円 11年 3月期 1,172 百万円

②有価証券の評価損益 16,768 百万円 デリバティブ取引の評価損益 964 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	750,016	474,979	63.3	765.59
11年 3月期	751,725	451,776	60.1	727.01

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	157,618	△ 41,441	△ 61,541	147,986
11年 3月期	151,611	△ 74,195	△ 48,137	97,414

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5 社 (除外)1 社 持分法(新規)2 社 (除外) 7 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	423,000	49,000	27,000
通期	854,000	100,000	55,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 88 円 65 銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は花王株式会社（当社）及び子会社72社、関連会社19社より構成されており、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

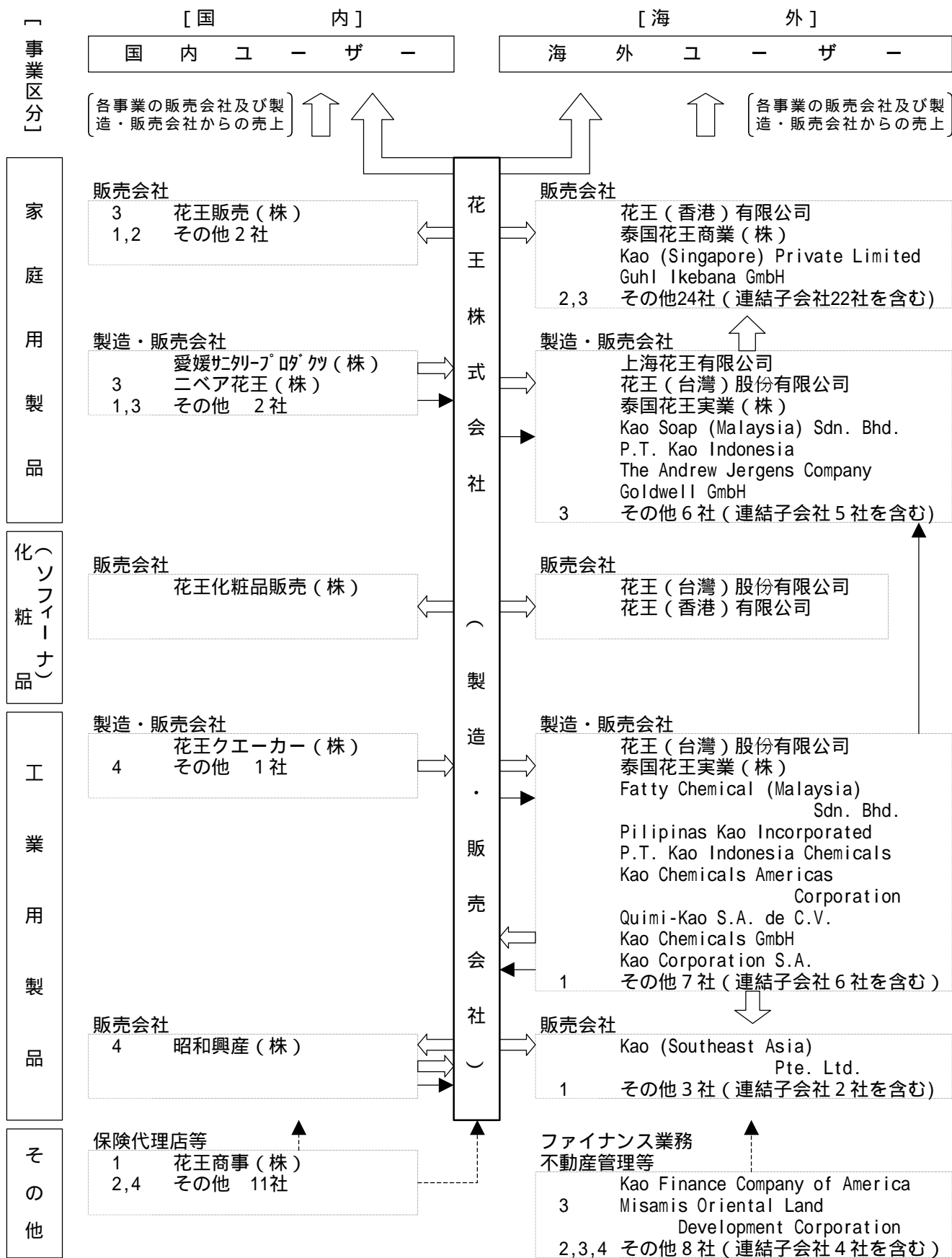
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、愛媛サニタリープロダクツ（株）、ニヘア花王（株）、花王販売（株） その他 4社 (計 8社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	上海花王有限公司、花王（台湾）股份有限公司、花王（香港）有限公司、泰国花王実業（株）、泰国花王商業（株）、Kao (Singapore) Private Limited、Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Kao Indonesia、The Andrew Jergens Company、Goldwell GmbH、Guhl Ikebana GmbH、 その他 30社 (計 41社)
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	国内	当社、花王化粧品販売（株） (計 2社)
		海外	花王（台湾）股份有限公司、花王（香港）有限公司 (計 2社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー（株）、昭和興産（株）、 その他 1社 (計 4社)
		海外	花王（台湾）股份有限公司、泰国花王実業（株）、Kao (Southeast Asia) Pte. Ltd.、Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、Pilipinas Kao Incorporated、P.T. Kao Indonesia Chemicals、Kao Chemicals Americas Corporation、Quimi-Kao S.A. de C.V.、Kao Chemicals Europe, S.L.、Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 9社 (計 20社)
その他	保険代理店、 ファイナンス業務、 不動産管理等	国内	花王商事（株） その他 11社 (計 12社)
		海外	Kao Finance Company of America、 Misamis Oriental Land Development Corporation その他 8社 (計 10社)

（注）

- 各事業区分の主要製品は、「5. セグメント情報（1）事業の種類別セグメント情報（注）2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
- 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業に振り分けております。
- 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

- 無印 連結子会社
- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 関連会社で持分法適用会社
- 4 関連会社で持分法非適用会社
- 6 0社
- 5 社
- 7 社
- 8 社
- 1 1 社

製品
 原料
 サービス等
 (対象が一部の会社の場合を含む)

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献することを使命とし、グローバルな企業競争下において、「利益ある成長」を続ける「強くて良い会社」を目指しております。

当期から、真の企業価値（株主価値）を表すEVAを、経営の主たる指標として導入し、長期的にEVAを増大させることをねらいとする、株主視点の経営を目指すことを明確化しました。EVAを経営目標や投資評価及び事業活動の管理指標として定着させるとともに、EVA改善へのモチベーションを高めるよう、インセンティブ報酬制度も導入しました。

2. 利益配分に関する基本方針

EVAを長期的に増大させることによって、株主利益が増大することを目指しております。またこのことは、他のすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当は配当性向30%を目処として、一株当たり配当の継続的増加に努めます。

また、フリーキャッシュフローの活用は、事業投資やM&Aなど将来の企業価値増大のための投資を優先し、長期的視点で考えてまいります。

なお、株主への利益還元策として、当期に1千万株、295億円の自社株買い入れ消却を実施いたしましたが、今後も、投資活動と併せて長期的な株主利益の視点で、自社株買い入れ消却の実施を検討してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品事業、工業用製品事業をコアとし、独自の技術に基づく「よきモノづくり」をベースに、事業領域を拡大しつつ成長を図ることを主眼とし、成長市場であるアジア地域での展開を拓げていくとともに、米国事業の拡大など、海外事業のウェイトをさらに高めてまいります。そのために、M&Aや業務提携なども積極的に検討してまいります。

これらにより成熟化した国内市場での成長鈍化を補い、一方で、引き続きコストダウンや経営効率化に努め、継続的なEVAの増大を達成していく所存です。また、各事業分野の経営の権限と責任を委譲し、事業運営をスピーディーに行うため、カンパニー制を導入していくなどの経営改革も進めてまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図り、公正で透明な経営を実現するコーポレートガバナンスの充実のために、本年6月29日付で、経営諮問委員会を新設することとしました。

当委員会は、特別顧問2名、社長及び取締役1名、社外顧問2名の計6名で構成し、取締役会の効率的運営や、経営の重要課題などに関して、より高い見地から取締役会に対して助言、意見具申を行います。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、昨年度に情報関連事業からの撤退を完了する一方、コストダウンや資本の効率化など経営効率の向上に努めてきた結果、当期の営業利益率は11.7%と収益性を高めることができ、当期の連結ROEは11.3%に高めることができました。

激しいグローバル競争の中で、当業界における海外有力企業と比較して、収益性の格差は縮まりつつありますが、企業規模や成長性等を含めた格差をさらに縮小することができるよう、今後の成長戦略を策定し、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図っていきたいと考えております。

なお、当期の中間期に、化粧品の販売子会社において、過度の押し込み販売があり、社内の倫理規程に則して厳しく対処しました。またこれに伴って、中間決算の訂正を行いました。倫理に基づく行動と法の遵守をさらに徹底させ、コーポレートガバナンス機能の充実を図っていく所存です。

3. 経営成績

1. 当期の概況

	(億円)			(円)	(%)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROE
平成12年3月期	8,469	991	980	521	83.4	11.3
平成11年3月期	9,245	916	898	347	55.9	7.9
増減率	8.4	8.2	9.1	50.2	49.0	-

当期の業績全般の概況

日本経済は、やや回復の兆しが見えてきましたが、個人消費は依然低迷が続いており、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。一方、海外においては、アジア経済は通貨危機を乗り越え、総じて回復の基調にあります。米国経済は引き続き好調に推移し、欧州経済も緩やかに拡大の方向にあります。

家庭用製品事業分野では、グローバルな企業間での競争がますます激しさを増してきております。特に、日本では、需要が引き続き低迷し、店頭価格はさらに値下がりしました。

当期の連結売上高は、前期より776億円減少し、8,469億円（伸長率 8.4%）となりました。

前期に撤退を完了した情報関連事業の売り上げの減少（484億円）及び、円高による海外売上高の目減り（約301億円）が主な要因です。

当社の売上高は、情報関連事業の減少分を除いて、1.9%増と堅調に推移しましたが、海外事業の売上高は米国のほか、アジアでも現地通貨ベースで前期を下回りました。

営業利益は、991億円（伸長率 8.2%）となりました。

国内事業の営業利益は、円高の影響と合理化やコストダウンの効果により、利益率も向上し増益となりました。しかし、海外事業の営業利益は、米国の家庭用製品事業の利益の減少、円高の影響などにより、前期に対し大幅に減少しました。

前期に引き続き、ドイツにおけるゴールドウェル社のリストラによる特別損失が発生しましたが、情報関連事業のリストラ費用(前期 238億円)がなくなったことから、当期純利益は521億円(伸長率 50.2%)と大幅な増益となりました。

また、EVAについても当初予想値を上回る実績となりました。

なお、当期の配当は当初予定の通り、前期に対して4円増配の1株当たり20円とさせていただきます。

当期の財政状態

	(億円)		
	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,576	1,516	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	414	741	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	615	481	134
換算差額	40	32	8
増減	505	260	244
現金及び現金同等物期末残高	1,479	974	505
借入金・社債期末残高	780	1,157	376

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、利益が大幅に増加しましたが、一方で非資金項目となる特別損失が減少した結果、若干の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期を大きく下回り、414億円にとどまりました。前期は米国

でのスキンケアブランド、「キュレル」の買収を行い、かつ当期の設備投資が前期を下回ったことによります。当期の設備投資の主な内訳は、川崎工場の隣接地の購入や、日本での工場再配置に伴う投資、食品などの新製品設備、物流設備の拡充及び中国での洗剤設備などでした。

当期末での借入金・社債残高は借入金の返済や社債の償還により、376 億円減少し 780 億円になりました。また、株主への利益還元策として、1 千万株、295 億円の自社株買い入れ消却を行いました。その結果、現金及び現金同等物期末残高は 505 億円増加し 1,479 億円となりました。

当期の主な部門別の概況

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
家庭用製品	6,324	7,306	273	860	857	25
化粧品(ソフィーナ)	708			22		
工業用製品	1,436	1,939	503	108	58	49

従来の「家庭用製品」は当期から「家庭用製品」と「化粧品(ソフィーナ)」に区分して開示しました。

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
日本	6,734	6,721	13	917	809	107
アジア	861	1,046	185	39	53	14
欧米	1,110	1,789	678	34	53	19

(1) 家庭用製品事業

日本の売上高は堅調に推移し、営業利益も順調に増加しましたが、米国の売り上げが減少したことや円高の影響により、海外の売上高、営業利益とも大幅に減少した結果、家庭用製品事業の売上高は 6,324 億円、営業利益は 860 億円となりました。

日本

日本の家庭用製品市場は価格の低下が続き、需要は前期を下回りました。その中で当社は、消費者の新しいニーズを捉えた新製品の開発ならびに、ブランドパワーを更に高めるような新しいアイテムの追加や、製品改良に努めました。この結果、家庭用製品の売上高は 5,168 億円(伸長率 2.1%)となりました。また、円高などにより原材料価格が値下がりしたことおよび、前期に引き続きコストダウンや費用の効率化を進めたことにより、営業利益も順調に増加しました。

パーソナルケア製品の売上高は 1,752 億円(伸長率 2.2%)となりました。国内市場においてはほぼ横ばいに推移しましたが、海外子会社への「毛穴パック」の輸出が大幅に減少しました。スキンケア製品では、新製品の「ピオレ毛穴すっきり洗顔料」、「ピオレさらさらパウダーシート」が寄与し、売り上げは伸長しました。ヘアケア製品では新製品の「ピュール」シャンプー・コンディショナーが高い評価を受けましたが、ヘアケア製品全体としては前期を下回りました。また、オーラルケア製品は伸長しましたが、石鹸や男性用化粧品は前期を下回りました。

なお、前期まで当製品区分に入っておりました「化粧品(ソフィーナ)」は、当期から化粧品事業(ソフィーナ)として別途表示しております。

主な新製品	ビオレ 毛穴すっきり洗顔料
	ビオレ さらさらパウダーシート
	ピュール シャンプー・コンディショナー
	ブローネ スーパーカラー

ハウスホールド製品の売上高は2,621億円(伸長率3.9%)となりました。激しい市場競争の中で、衣料用洗剤が新製品の「ニュービーズ」を加えて堅調だったほか、洗濯仕上げ剤の「フローラルハミング 1/3」や、衣料用消臭剤の「WiLL クリアミスト」などの新製品、また、米国S.C.ジョンソン社が北米・欧州で新規に展開するため、製品供給したフローリング用モップ(「クイックルワイパー」)の輸出が予想を超える売り上げとなりました。台所用洗剤や掃除用品などの国内売り上げは前期より減少しました。

主な新製品	ニュービーズ
	ファミリーピュア
	フローラルハミング 1/3
	WiLL クリアミスト

サニタリーほか製品の売上高は794億円(伸長率6.3%)となりました。子供用紙おむつが、前期に引き続き好調に推移し、市場が拡大している大人用紙おむつとともに売り上げを伸長させることができました。生理用品は、対象人口が減少しつつあることもあって市場が低迷し、前期を下回る売り上げとなりました。

また、体に脂肪が付きにくい食用油「健康エコナクッキングオイル」は、特長のある新製品として消費者から高い支持を得て、好調に売り上げを伸ばすことができました。

なお、前期まで当製品区分に含めておりました入浴剤は、パーソナルケア製品区分に変更しました。

主な新製品	ロリエ スーパーガードエクストラロング
	健康エコナクッキングオイル

アジア

アジア経済は通貨危機を乗り越え、回復の基調にあります。日用消費財市場は需要の伸びが鈍い中、グローバルな企業間での激しい競争が続いております。その中で、当社は洗顔料の「ビオレ」、生理用品「ロリエ」、衣料用洗剤の「アタック」、ヘアケア製品の「ラビナス」「シフォネ」を注力ブランドと定め、その育成に努めました。中国で4月より新しく洗剤事業をスタートし、タイ・台湾においては洗顔料「ビオレ」の新製品を上市し、また生理用品「ロリエ」は各国で製品改良を行いました。

しかし、当期のアジア家庭用製品事業の売り上げは、「毛穴パック」の減少、中国における流通在庫の圧縮、円高の影響等により減少し、営業利益も前期を下回りました。

欧米

米国のアンドリュウ・ジャーゲンス社では、「毛穴パック」の需要が一巡したため、売り上げが前期に対し大きく減少しましたが、洗顔料等の新製品を上市し、「ビオレ」ブランドの更なる育成を図りました。

また、前期にブランドを買収したプレミアム・スキンローションの「キュレル」は好調に推移しております。しかし、「毛穴パック」の売り上げが大きく減少したことで円高の影響も加わって、同社の売上高、営業利益は前期に対し大幅に減少しました。

ヨーロッパにおいては、美容サロン向けヘアケア製品を扱うゴールドウエル社は、売り上げが堅調に推移し、リストラの効果で利益率は大幅に改善しました。しかし大幅に円高になったことや、花王ドイツ社の「毛穴パック」の売り上げがピークを過ぎたことなどにより、ヨーロッパ家庭用製品事業の売上高、営業利益とも前期に対し減少しました。

(2) 化粧品(ソフィーナ)事業

化粧品(ソフィーナ)の売上高は708億円、営業利益は22億円となりました。消費者の節約志向が浸透し、低価格品への移行や店頭価格の値下がりなどにより、プレステージ化粧品市場全体が大幅に縮小しました。その中で、基本ケア品においては、新しく発売した若年肌向けの「ベリーベリー」と、熟年肌向けの「グレイソフィーナ」が好評を得て売り上げが増加しましたが、洗顔料、スペシャルケア製品、ファンデーションなどの売り上げは減少しました。

主な新製品	ベリーベリー ジェルホワイトニング/フレッシュウォーター グレイソフィーナ ローション/UVケアミルク オーブ ルージュフロスティア レイシャス パウダーメイクアップ
-------	--

(3) 工業用製品事業

工業用製品の売上高は1,436億円(伸長率26.0%)、営業利益は108億円(伸長率84.4%)となりました。前期に撤退を完了した、情報関連事業を除く売上高の伸長率は1.3%、営業利益の伸長率は30.7%となりました。

日本

国内の工業用製品の売り上げは、需要が上向きに転じたことにより、一部の業種を除いて堅調に推移し、また輸出も欧米地域や東南アジア向けの増加により、前期を上回りました。複写機用トナー関連製品や香料のほか、業務用食用油脂、各種界面活性剤などの売り上げが伸長しました。

利益面では、ナフサの値上がりの影響を受けましたが、天然油脂原料価格は軟調に推移した上、生産・販売部門の合理化効果が寄与し、前期を大幅に上回る営業利益を達成することができました。

アジア

アジア各国の景気回復に伴い、現地通貨ベースでの売り上げは、全般的に順調に推移しました。しかし、円ベースでのアジア全体の売り上げ、営業利益はともに、円高とマレーシアにおける為替固定相場制の影響により、前期を下回りました。

また、中国華南でのポリウレタン樹脂原料の拠点として、中山花王化学が7月に新工場を竣工しました。

欧米

米国の複写機用トナー関連製品、ドイツの油脂アミン、スペインの香料とトナー関連製品が引き続き好調に推移したことから、現地通貨ベースでの売り上げは大幅に伸長しました。情報関連事業からの撤退と円高の影響で、円ベースでの売上高は減少しましたが、情報関連事業の損失がなくなり、営業利益は増加しました。

また、欧州の統合に対応するとともに、事業運営の一体化、及び経営の効率化と意思決定の迅速化を目指して、昨年9月に欧州化学品事業の統轄会社を設立しました。

2. 次期の見通し

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成13年3月期	8,540	1,020	1,000	550	88.6
平成12年3月期	8,469	991	980	521	83.4
増減率	0.8	2.8	2.0	5.5	6.2

国内の景気はやや回復しつつありますが、雇用状況が依然悪いこともあって、個人消費の低迷はまだ続くと思われ、家庭用製品・化粧品事業分野は引き続き厳しい市場環境が続くことが予想されます。そのような環境の下、主力ブランドのさらなる強化を図り、消費者の新しいニーズに対応した新製品の発売や製品改良によって、ブランドの価値を高め、当期を上回る売り上げを達成したいと考えております。また、新しい年金会計基準の適用で費用が大幅に増加しますが、引き続きコスト削減や利益管理にも努力してこれを吸収し、増益を確保する見込みであります。

海外の家庭用製品事業は、売り上げが円高の影響で当期を下回るものの、営業利益は増益が達成できると見込んでおります。アジアでは、各国での競争が益々激化すると予想されますが、ブランド力の育成をはかり、売り上げ伸長を目指しております。欧米では米国のスキンケア事業での伸長を目指しますが、円高の影響により、売上高は当期を下回ると予想しております。営業利益につきましては、アジア、欧米ともコストダウンや経営の効率化をさらに進め、大幅に改善したいと考えております。

工業用製品事業は、国内では需要が上向きに転じており、輸出の増加も期待されることから、順調に推移することが予想されますが、海外が昨年に引き続き円高の影響を受け、売上高、営業利益とも当期を下回ることが予想されるため、全体では売上高・営業利益とも横ばいに推移すると見込んでおります。

当期純利益は、家庭用製品事業が国内、海外とも営業増益を達成できる見込であり、ゴールドウェル社のリストラによる特別損失もなくなる結果、継続して増益を達成できる予定です。

以上により、次期の売上高は8,540億円、経常利益は1,000億円、また当期純利益は550億円を予想しております。

EVAにつきましても当期のEVAを5%以上改善することを目標としております。

また、次期の配当金は予想利益の達成を勘案して当期より4円増配の1株当たり24円、中間配当金は2円増配の1株当たり12円とさせていただきます。予定であります。

2001年3月期から新しい年金会計基準が適用されますが、当社の厚生年金基金（当基金に加入している国内の関係会社を含む）の2000年3月末における状況は次の通りです。（当社は昭和62年4月より厚生年金基金制度へ全面移行しております。）

退職給付債務	2,200億円（割引率3%として）
年金資産残高	1,528億円
積立不足額	672億円
（うち連結決算影響額）	564億円）

なお、2001年1月を目処に、現行年金基金制度の改訂を予定しており、さらに確定拠出型年金の導入を含めた第2次の年金制度改訂も検討しております。その改訂により上記の退職給付債務は減額される見込です。

次期の業績予想においては、新しい会計基準に基づき、割引率3%、期待運用収益率4%として計算した退職給付費用を織り込んでおります。会計基準変更時差異、年金制度改訂に伴う債務減少額は、当社の年金基金制度の改訂の動向、年金諸制度の法制面の整備を待って、その会計処理を再検討しますが、当面、15年償却による見積額を計上しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	289,054	38.5	331,319	44.2	42,264
現 金 及 び 預 金	37,704		21,003		16,700
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	93,284		88,995		4,289
有 価 証 券	60,977		137,194		76,217
た な 卸 資 産	82,535		67,814		14,720
繰 延 税 金 資 産	4,911		6,980		2,068
そ の 他	11,749		11,008		741
貸 倒 引 当 金	2,108		1,676		431
固 定 資 産	429,960	57.2	373,891	49.8	56,069
1. 有 形 固 定 資 産	322,115	42.8	282,953	37.7	39,161
建 物 及 び 構 築 物	112,489		99,147		13,341
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	125,848		104,377		21,471
工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,316		11,088		4,227
土 地	57,556		61,096		3,540
建 設 仮 勘 定	10,904		7,243		3,661
2. 無 形 固 定 資 産	49,558	6.6	46,610	6.2	2,948
営 業 権	28,584		25,096		3,488
連 結 調 整 勘 定	3,524		1,053		2,471
そ の 他	17,448		20,460		3,011
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	58,286	7.8	44,327	5.9	13,959
投 資 有 価 証 券	22,281		23,515		1,233
長 期 貸 付 金	6,973		2,991		3,981
繰 延 税 金 資 産	12,541		10,920		1,620
そ の 他	16,537		6,913		9,623
貸 倒 引 当 金	46		13		33
繰 延 資 産	134	0.0	76	0.0	58
為 替 換 算 調 整 勘 定	32,575	4.3	44,728	6.0	12,153
資 産 合 計	751,725	100.0	750,016	100.0	1,708

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
					金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債	203,135	27.0	206,383	27.5			3,247
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	72,912		74,331				1,419
短 期 借 入 金	14,856		8,914				5,942
一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	12,512		9,104				3,408
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,429		1,091				338
未 払 金	20,730		16,982				3,747
未 払 費 用	56,292		53,742				2,549
未 払 法 人 税 等	12,948		26,146				13,197
そ の 他	11,452		16,069				4,617
固 定 負 債	91,410	12.2	63,003	8.4			28,406
社 債	22,820		11,844				10,975
転 換 社 債	47,346		35,357				11,989
長 期 借 入 金	16,779		11,758				5,020
退 職 給 与 引 当 金	2,638		2,326				312
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	900		973				73
そ の 他	925		743				182
負 債 合 計	294,545	39.2	269,387	35.9			25,158
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	5,402	0.7	5,649	0.8			246
(資 本 の 部)							
資 本 金	79,147	10.5	85,146	11.3			5,998
資 本 準 備 金	102,621	13.7	108,611	14.5			5,989
連 結 剰 余 金	270,056	35.9	281,282	37.5			11,226
	451,825	60.1	475,040	63.3			23,215
自 己 株 式	48	0.0	61	0.0			12
資 本 合 計	451,776	60.1	474,979	63.3			23,202
負債、少数株主持分及び資本合計	751,725	100.0	750,016	100.0			1,708

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕		〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		(印減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		924,595	100.0	846,921	100.0	77,673	8.4
売 上 原 価		436,437	47.2	381,190	45.0	55,246	12.7
売 上 総 利 益		488,158	52.8	465,731	55.0	22,427	4.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		396,494	42.9	366,549	43.3	29,945	7.6
営 業 利 益		91,664	9.9	99,181	11.7	7,517	8.2
営 業 外 収 益		7,347	0.8	6,315	0.8	1,032	14.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,997		1,801		196	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		1,172		1,835		663	
そ の 他		4,177		2,678		1,499	
営 業 外 費 用		9,142	1.0	7,491	0.9	1,650	18.1
支 払 利 息		5,894		2,852		3,042	
為 替 差 損		236		3,096		2,859	
そ の 他		3,011		1,542		1,468	
経 常 利 益		89,869	9.7	98,005	11.6	8,136	9.1
特 別 利 益		2,167	0.2	1,538	0.2	629	29.0
固 定 資 産 売 却 益		2,018		1,372		646	
そ の 他		149		165		16	
特 別 損 失		31,604	3.4	6,362	0.8	25,242	79.9
固 定 資 産 除 売 却 損		3,608		2,885		722	
情 報 関 連 事 業 リストラに伴う損失		23,882		-		23,882	
欧 米 家 庭 用 製 品 事 業 リストラに伴う損失		2,446		2,646		200	
そ の 他		1,667		829		837	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		60,432	6.5	93,181	11.0	32,749	54.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		27,523	2.9	41,214	4.9	13,691	49.7
法 人 税 等 調 整 額		2,647	0.3	650	0.1	1,997	75.4
少 数 株 主 損 益		(減算) 842	0.1	(減算) 469	0.0	372	44.2
当 期 純 利 益		34,714	3.8	52,147	6.2	17,433	50.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成10年4月 1日) (至 平成11年3月31日)	(自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		244,985	270,056
連結剰余金増加高		58	-
連結会社等の増加による増加高		58	-
連結剰余金減少高		9,701	40,921
配 当 金		9,606	11,259
役 員 賞 与		95	123
(うち 監 査 役 賞 与)		(6)	(6)
連結会社等の増加による減少高		-	35
利益による自己株式消却額		-	29,502
当 期 純 利 益		34,714	52,147
連結剰余金期末残高		270,056	281,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度	当連結会計年度
			(自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)	(自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
			金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益			60,432	93,181
減価償却費			71,202	67,270
情報事業のリストラ費用			20,282	-
固定資産除売却損益			627	1,513
受取利息及び受取配当金			1,997	1,801
支払利息			5,894	2,852
為替差損			602	3,048
持分法による投資利益			1,172	1,835
売上債権の増減額			12,147	169
たな卸資産の減少額			13,342	10,385
仕入債務の増減額			9,439	2,705
その他			9,317	8,122
小計			181,237	185,273
利息及び配当金の受取額			1,777	2,355
利息の支払額			7,492	2,178
法人税等の支払額			23,911	27,831
営業活動によるキャッシュ・フロー			151,611	157,618
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出			21	11,087
有形固定資産の取得による支出			50,879	38,086
有形固定資産の売却による収入			8,133	2,250
無形固定資産の取得による支出			18,391	1,825
投資有価証券の取得による支出			1,400	814
その他資産増減額			11,637	8,121
投資活動によるキャッシュ・フロー			74,195	41,441
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額			12,544	3,631
長期借入による収入			3,420	-
長期借入金の返済による支出			3,623	4,731
社債の償還による支出			25,604	12,258
利益消却目的等の自己株式の取得による支出			-	29,514
配当金の支払額			9,786	11,405
財務活動によるキャッシュ・フロー			48,137	61,541
現金及び現金同等物に係る換算差額			3,201	4,064
現金及び現金同等物の増加額			26,078	50,571
現金及び現金同等物期首残高			71,336	97,414
現金及び現金同等物期末残高			97,414	147,986

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社 60社

主要会社名：花王化粧品販売（株）、上海花王有限公司、花王(台湾)股份有限公司、Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、The Andrew Jergens Company、Goldwell GmbH、Kao Corporation S.A.

(新規)・前連結会計年度及び当連結会計年度に新たに子会社になった2社
Goldwell Vertriebs GmbH、Kao Chemicals Europe, S.L.

・北米化学品事業再編に伴う新設子会社3社
Kao Chemicals Americas Corporation、High Point Textile Auxiliaries LLC、
Kao Specialties Americas LLC

(除外)・北米化学品事業再編に伴う清算子会社1社

High Point Chemical Corporation

当子会社は、上記の Kao Chemicals Americas Corporation 他2社に資産・負債を譲渡後、清算しました。

非連結子会社 12社

なお、非連結子会社12社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 5社

主要会社名：花王商事（株）、近畿花王商事（株）、ニコー製紙（株）

持分法適用関連会社 8社

主要会社名：ニベア花王（株）、花王販売（株）、Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Kao Indonesia

(新規)・当連結会計年度において、本格的に営業を開始した子会社2社

花王化学（香港）有限公司、中山花王化学有限公司

(除外) 当連結会計年度において、従来持分法適用会社であった全国各地の家庭用製品の販売会社8社（非連結子会社1社及び関連会社7社）が合併し、花王販売（株）となったため、持分法適用会社は差引7社減少しました。

なお、持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社11社の合計の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、花王化粧品販売（株）、愛媛サニタリープロダクツ（株）、花王クエーカー（株）以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券.....主として移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、当社は建物について当連結会計年度より、使用実態に合わせて経済的耐用年数まで短縮しました。この変更により、当連結会計年度の減価償却費は2,497百万円増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,340百万円少なく表示されております。

無形固定資産.....定額法

(八) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する法定限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上し、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

・退職給与引当金

一部の在外連結子会社において、期末自己都合退職金要支給額相当の繰入れ計上等を行っております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・厚生年金基金制度

当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金制度（調整年金制度）を採用しております。

・消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 自家利用ソフトウェア

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」（当連結会計年度5,113百万円）から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	677,370	671,066
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	13,054	14,289
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)		
たな卸資産	132	205
有形固定資産	714	440
計	846	645
上記に対応する債務		
短期借入金	150	-
一年以内に返済予定の長期借入金	508	313
長期借入金	1,039	213
計	1,698	526
4. 偶発債務 債務保証		
関連会社及び従業員等の金融機関ほか からの借入金等に対する債務保証		
・ European Distribution Service GmbH	-	2,372
・ 従業員等	3,234	2,535
計	3,234	4,908

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販管費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
販売手数料・奨励費	89,276	95,659
荷造発送費	29,961	27,369
広告宣伝費	71,751	64,353
拡売費及び販促費	38,675	27,209
給料手当・賞与	53,793	44,251
技術研究費	36,061	38,062
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	36,061	38,062
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	1,131	0
機械装置及び運搬具	514	821
その他	372	550
4. 固定資産除売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	2,356	1,935
建物及び構築物	509	416
その他	742	533

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	37,704	21,003
有価証券勘定	60,977	137,194
流動資産のその他に含まれる 金銭債権信託受益権	-	2,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	233
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,267	11,978
現金及び現金同等物	97,414	147,986
2. 重要な非資金取引の内容		
転換社債の資本への転換	2,304	11,988

(リース取引関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	(工具、器具及び備品等) (建物及び構築物等)	
取得価額相当額	6,975	3,494
減価償却累計額相当額	4,350	1,900
期末残高相当額	2,624	1,594
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	856	482
1 年 超	1,768	1,111
合 計	2,624	1,594
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	1,587	539
減価償却費相当額	1,587	539
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内	1,891	1,658
1 年 超	3,894	3,403
合 計	5,785	5,061

(税効果会計関係)

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産					
減価償却費用					16,118
未払事業税金					4,574
繰越欠損					2,428
その他					7,959
繰延税金資産小計					5,206
評価性引当金					36,287
繰延税金資産合計					9,008
					27,278
繰延税金負債					
圧縮記帳積立金					4,868
留保利益					3,030
その他					1,896
繰延税金負債小計					9,795
繰延税金資産の純額					17,483

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用製品・化粧品(ソフィーナ)事業			工業用製品事業	計	消去又全社	連結
	家庭用製品事業	化粧品(ソフィーナ)事業	小計				
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	632,423	70,889	703,312	143,608	846,921	-	846,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	632,423	70,889	703,312	143,608	846,921	-	846,921
営業費用	546,358	68,594	614,952	132,788	747,740	(-)	747,740
営業利益	86,064	2,295	88,360	10,820	99,181	(-)	99,181
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	405,509	27,689	433,198	118,697	551,895	198,120	750,016
減価償却費	52,190	3,179	55,369	11,900	67,270	-	67,270
資本的支出	28,300	1,809	30,110	7,453	37,563	-	37,563

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)(単位:百万円)

	家庭用製品事業	工業用製品事業	計	消去又全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	730,646	193,949	924,595	-	924,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	730,646	193,949	924,595	-	924,595
営業費用	644,848	188,082	832,931	(-)	832,931
営業利益	85,797	5,866	91,664	(-)	91,664
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	501,451	131,616	633,067	118,657	751,725
減価償却費	54,755	16,447	71,202	-	71,202
資本的支出	57,900	11,115	69,015	-	69,015

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、一般消費者向けを中心とする家庭用製品事業と、主として企業向けの工業用製品事業に区分しておりましたが、製品の種類・性質及び販売方法の類似性の観点から、当連結会計年度より、化粧品(ソフィーナ)事業を家庭用製品事業から独立して表示することにしました。従って、当連結会計年度の家庭用製品事業と化粧品(ソフィーナ)事業の合計が、従来の家庭用製品事業になります。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、調理油
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	化粧品(ソフィーナ)
工業用製品事業	工業用品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の建物の耐用年数を短縮しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、家庭用製品事業が1,904百万円、化粧品(ソフィーナ)事業が137百万円、工業用製品事業が298百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額少なく表示されております。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が198,120百万円、前連結会計年度が119,209百万円であり、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)及び為替換算調整勘定であります。なお、当連結会計年度より、従来各事業に配賦していた当社の金融資産を全社資産とすることに変更しておりますが、比較を容易にするため、前連結会計年度も変更後の区分で表示しております。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去 又全 は社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	664,241	73,651	109,029	846,921	-	846,921
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,213	12,524	2,013	23,752	(23,752)	-
計	673,455	86,175	111,043	870,673	(23,752)	846,921
営業費用	581,749	82,265	107,580	771,594	(23,854)	747,740
営業利益	91,706	3,910	3,462	99,079	102	99,181
・資産	407,728	63,492	96,465	567,685	182,330	750,016

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去 又全 は社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	658,315	90,179	176,100	924,595	-	924,595
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,806	14,514	2,833	31,154	(31,154)	-
計	672,122	104,693	178,933	955,749	(31,154)	924,595
営業費用	591,183	99,329	173,545	864,059	(31,127)	832,931
営業利益	80,938	5,364	5,387	91,690	(26)	91,664
・資産	454,052	76,512	124,026	654,591	97,133	751,725

(注)

1. 国又は地域の区分の方法
事業活動の相互関連性により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア: 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア
欧米: 西ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の建物の耐用年数を短縮しました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用は、2,340百万円増加し、営業利益は同額少なく表示されております。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が198,120百万円、前連結会計年度が119,209百万円であり、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)及び為替換算調整勘定であります。なお、当連結会計年度より、従来日本の資産としていた当社の金融資産を全社資産とすることに変更しておりますが、比較を容易にするため、前連結会計年度も変更後の区分で表示しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	76,912	118,103	195,015
・ 連結売上高			846,921
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1 %	13.9 %	23.0 %

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	92,644	177,521	270,165
・ 連結売上高			924,595
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0 %	19.2 %	29.2 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア: 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧 米: 西ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	
	〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
家庭用製品	597,856	
化粧品（ソフィーナ）	65,220	
工業用製品	122,703	
合計	785,781	

- (注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。
2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率
	〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕		〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		
家庭用製品					%
パーソナルケア製品	179,158		175,235		2.2
ハウスホールド製品	252,318		262,177		3.9
サニタリーほか製品	74,744		79,465		6.3
日本計	506,220		516,879		2.1
アジア	65,489		51,202		21.8
欧米	93,436		68,844		26.3
内部売上消去等	8,949		4,503		
計	656,196		632,423		3.6
化粧品（ソフィーナ）	74,449		70,889		4.8
工業用製品					
日本	92,076		86,192		6.4
アジア	38,503		34,243		11.1
欧米	85,497		42,195		50.6
内部売上消去等	22,127		19,022		
計	193,949		143,608		26.0
合計	924,595		846,921		8.4

- (注) 1. 前連結会計年度の工業用製品には、情報関連製品の売上高48,444百万円を含んでおります。これを除く増減率は、工業用製品が 1.3%、合計が 3.3%であります。

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	367	472	105
債 券	893	858	34
そ の 他	517	517	0
小 計	1,778	1,848	70
(2)固定資産に属するもの			
株 式	8,741	25,438	16,697
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	8,741	25,438	16,697
合 計	10,519	27,287	16,768

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
公社債投資信託に準ずるもの	取り扱い金融機関の提示する価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

[流動資産に属するもの]

マネー・マネジメント・ファンド	80,434百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	45,200百万円
非上場の円建外国債券	6,500百万円
コマーシャル・ペーパー	2,998百万円
買現先の有価証券（債券）	282百万円

[固定資産に属するもの]

店頭売買株式を除く非上場株式 （うち関係会社株式）	14,774百万円 (14,289百万円)
------------------------------	--------------------------

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	スイスフラン	262	99	257	4
	アルゼンチンペソ	179	-	188	9
	買 建				
	米ドル	293	-	285	8
	円	168	-	166	2
スイスフラン	69	-	69	0	
	合 計	-	-	-	15

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該金額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	18,526	14,526	951	951
	受取変動・支払固定	526	526	1	1
	金利キャップ取引				
	売 建	526	526	0	0
	買 建	2,367	2,367	29	29
	合 計	21,946	17,946	979	979

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の 内容及 職業	議決権等 の被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	常盤文克	-	-	当社代表 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸術 科学財団への 拠出金	15	-	-

(2) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の 内容及 職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	花王販売(株)	東京都 中央区	1,729	卸売業	直接 39.0%	兼任2名 出向2名	花王製品を 取り扱う 販売会社	家庭用製品 の販売	478,966	売掛金	28,174
								上記に伴う 附帯取引	53,556	流動負債の その他等	7,494

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

平成 12年 3月期

10. 個別財務諸表の概要

平成 12年 4月 21日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4452

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理部長

東京都

氏名 井上 巖

TEL (03) 3660 - 7080

決算取締役会開催日 平成 12年 4月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	667,186	0.9	91,020	14.1	91,743	11.5
11年 3月期	661,519	△ 1.8	79,784	13.3	82,295	13.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	42,510	46.2	68.02	65.28	9.4	13.8	13.8
11年 3月期	29,070	45.3	46.87	44.62	6.8	12.6	12.4

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 624,945,333 株 11年 3月期 620,207,044 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	20.00	10.00	10.00	12,492	29.4	2.7
11年 3月期	16.00	8.00	8.00	9,929	34.2	2.3

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	676,187	464,471	68.7	748.62
11年 3月期	651,837	439,167	67.4	706.69

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 620,433,369 株 11年 3月期 621,439,401 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	335,000	46,000	25,000	12.00	—	—
	674,000	93,000	51,000	—	12.00	24.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

82円 20銭

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成11年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	202,771	31.1	270,131	39.9	67,359
現 金 及 び 預 金	22,602		13,641		8,960
売 掛 金	55,719		57,189		1,469
有 価 証 券	56,333		130,044		73,710
自 己 株 式	48		61		12
製 品	36,193		30,593		5,600
原 材 料	8,279		5,919		2,360
仕 掛 品	8,196		7,424		771
貯 蔵 品	1,811		1,545		265
前 払 費 用	1,531		1,500		31
繰 延 税 金 資 産	-		5,814		5,814
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	5,014		10,453		5,439
未 収 入 金	5,660		2,758		2,902
そ の 他 金	1,736		3,482		1,746
貸 倒 引 当 金	357		298		59
固 定 資 産	449,066	68.9	406,055	60.1	43,010
1. 有 形 固 定 資 産	246,510	37.8	224,897	33.3	21,612
建 物	76,191		69,046		7,144
構 築 物	14,391		13,056		1,334
機 械 及 び 装 置	84,595		71,567		13,027
車 両 運 搬 具	168		208		39
工 具 、 器 具 及 び 備 品	10,932		7,695		3,236
土 地	53,106		57,281		4,174
建 設 仮 勘 定	7,125		6,041		1,083
2. 無 形 固 定 資 産	14,748	2.3	17,523	2.6	2,774
特 許 権	50		17		32
借 地 権	24		24		-
商 標 権	14,581		12,978		1,602
ソ フ ト ウ ェ ア	-		4,423		4,423
そ の 他	92		79		13
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	187,807	28.8	163,634	24.2	24,172
投 資 有 価 証 券	9,183		9,204		21
関 係 会 社 株 式	94,638		75,984		18,653
関 係 会 社 出 資 金	55,041		58,478		3,436
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	42,856		4,131		38,724
長 期 前 払 費 用	6,287		221		6,065
繰 延 税 金 資 産	-		12,387		12,387
そ の 他 金	4,789		3,476		1,312
貸 倒 引 当 金	24,989		250		24,738
資 産 合 計	651,837	100.0	676,187	100.0	24,349

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成11年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	145,256	22.3	160,250	23.7	14,993
買 掛 金	59,594		62,336		2,742
一年以内に償還予定の社債	9,200		4,000		△ 5,200
一年以内に返済予定の長期借入金	38		38		-
未 払 金	17,378		15,312		△ 2,066
未 払 費 用	39,860		40,483		622
未 払 法 人 税 等	10,998		24,838		13,840
預 り 金	5,235		9,581		4,346
そ の 他	2,950		3,658		708
固 定 負 債	67,413	10.3	51,465	7.6	△ 15,948
社 債	8,000		4,000		△ 4,000
転 換 社 債	47,346		35,357		△ 11,989
長 期 借 入 金	11,115		11,077		△ 38
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	900		973		73
長 期 預 り 金	52		58		5
負 債 合 計	212,670	32.6	211,715	31.3	△ 955
(資 本 の 部)					
資 本 金	79,147	12.2	85,146	12.6	5,998
資 本 準 備 金	102,621	15.7	108,611	16.1	5,989
利 益 準 備 金	10,860	1.7	11,996	1.8	1,136
そ の 他 の 剰 余 金	246,537	37.8	258,716	38.2	12,179
任 意 積 立 金	217,072		228,405		11,332
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	125		31		△ 94
特 別 償 却 準 備 金	19		5		△ 14
圧 縮 記 帳 積 立 金	12,627		8,568		△ 4,059
別 途 積 立 金	204,299		219,799		15,500
当 期 未 処 分 利 益	29,465		30,311		846
資 本 合 計	439,167	67.4	464,471	68.7	25,304
負 債 及 び 資 本 合 計	651,837	100.0	676,187	100.0	24,349

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	〔自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日〕		〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	661,519	100.0	667,186	100.0	5,667	0.9
売 上 原 価	296,285	44.8	288,881	43.3	7,403	2.5
売 上 総 利 益	365,234	55.2	378,305	56.7	13,071	3.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	285,450	43.1	287,284	43.1	1,834	0.6
営 業 利 益	79,784	12.1	91,020	13.6	11,236	14.1
営 業 外 収 益	6,160	0.9	4,642	0.7	1,518	24.6
受 取 利 息	1,070		632		438	
有 価 証 券 利 息	490		457		32	
受 取 配 当 金	3,283		2,048		1,235	
そ の 他	1,315		1,504		188	
営 業 外 費 用	3,648	0.6	3,919	0.5	270	7.4
支 払 利 息 及 び 割 引 料	109		41		67	
社 債 利 息	1,089		507		582	
為 替 差 損	1,259		2,811		1,551	
そ の 他	1,189		558		630	
経 常 利 益	82,295	12.4	91,743	13.8	9,447	11.5
特 別 利 益	2,457	0.4	1,267	0.2	1,190	48.4
固 定 資 産 売 却 益	2,254		1,267		986	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	203		-		203	
特 別 損 失	31,115	4.7	18,807	2.9	12,307	39.6
固 定 資 産 除 却 損	1,912		2,594		682	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,105		12,094		9,988	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		3,843		3,843	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22,240		-		22,240	
貸 倒 損 失	3,226		-		3,226	
そ の 他	1,629		275		1,354	
税 引 前 当 期 純 利 益	53,638	8.1	74,203	11.1	20,564	38.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,568	3.7	38,221	5.7	13,653	
法 人 税 等 調 整 額	-	-	6,527	1.0	6,527	
当 期 純 利 益	29,070	4.4	42,510	6.4	13,439	46.2
前 期 繰 越 利 益	5,849		7,512		1,663	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		11,673		11,673	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 準 備 金 及 び 積 立 金 取 崩 高						
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-		22		22	
特 別 償 却 準 備 金	-		4		4	
圧 縮 記 帳 積 立 金	-		5,007		5,007	
中 間 配 当 額	4,958		6,288		1,329	
利 益 準 備 金 積 立 額	495		628		132	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	-		29,502		29,502	
当 期 未 処 分 利 益	29,465		30,311		846	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		29,465		30,311
任 意 積 立 金 取 崩 額				
海外投資等損失準備金取崩額	71		31	
特別償却準備金取崩額	9		2	
圧縮記帳積立金取崩額	2	83	1,859	1,893
合 計		29,548		32,204
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	507		634	
配 当 金	4,971		6,204	
	(1株につき8円)		(1株につき10円)	
役 員 賞 与 金	106		143	
(うち監査役賞与金)	(6)		(6)	
任 意 積 立 金				
圧縮記帳積立金	950		6	
別 途 積 立 金	15,500	22,035	-	6,989
次 期 繰 越 利 益		7,512		25,215

- (注) 1. 平成10年12月1日に4,958百万円の間接配当を実施すると共に495百万円の利益準備金繰入れを実施しております。
2. 平成11年12月1日に6,288百万円の間接配当を実施すると共に628百万円の利益準備金繰入れを実施しております。
3. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は租税特別措置法等の規定に基づくものであります。なお、当期の圧縮記帳積立金取崩額は、「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の規定に従い、これに係る将来加算一時差異から税効果相当額を控除した純額にいたるまで取崩した額を含んでおります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産..... 法人税法に規定する耐用年数（建物を除く）及び残存価額に基づいて、定率法により償却しております。
建物の耐用年数については当期より、使用実態に合わせて経済的耐用年数まで短縮しました。この変更により、当期の減価償却費は 2,497 百万円増加し、営業利益及び税引前当期純利益は 2,340 百万円少なく表示されております。
なお、税法基準による残存価額まで償却が終了した資産について、引き続き実質的残存価額まで償却しております。
また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。
 - 無形固定資産..... 法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 期末貸金に対する法人税法上の計算額(法定繰入率の100%)を計上しているほか、資産状態が著しく悪化している取引先に係る債権については、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 厚生年金基金 昭和62年4月1日より厚生年金基金制度（調整年金制度）に全面移行しました。
 - 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

（追加情報）

1. 自社利用のソフトウェア
 - 前期まで貸借対照表において投資その他の資産の「長期前払費用」に含めておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
2. 税効果会計の適用
 - 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産 18,201 百万円（流動資産 5,814 百万円、投資その他の資産 12,387 百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は 6,527 百万円、当期末処分利益は 23,235 百万円多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額		
建 物	4	4
構 築 物	11	11
機 械 及 び 装 置	51	45
工 具、器 具 及 び 備 品	6	6
合 計	72	67
2. 有形固定資産の減価償却累計額	595,632	599,381

3. 主な外貨建資産 ()内は百万円

関係会社短期貸付金	米 ドル	5,800 千 (693)	42,900 千 (4,510)	
	関係会社株式	スペイン ペセタ	14,084,597 千 (17,102)	- 千 (-)
		フィリピン ペソ	708,551 千 (5,217)	667,551 千 (5,079)
	関係会社出資金	米 ドル	306,700 千 (39,901)	299,711 千 (37,700)
		シンガポール ドル	83,785 千 (5,988)	83,785 千 (5,988)
		インドネシアルピア	64,271,250 千 (4,935)	64,271,250 千 (4,935)
		タイ バーツ	1,490,816 千 (5,678)	1,490,816 千 (5,678)
		台湾 元	546,678 千 (3,008)	546,678 千 (3,008)
関係会社長期貸付金		ドイツ マルク	545,810 千 (40,083)	501,480 千 (36,865)
		欧州 ユーロ	- 千 (-)	84,612 千 (9,350)
		中国 人民元	710,900 千 (10,449)	718,247 千 (10,544)
	ベトナム ドン	374,964,300 千 (3,808)	165,760,687 千 (1,683)	
関係会社長期貸付金	米 ドル	289,928 千 (35,273)	16,800 千 (1,766)	
外貨建長期金銭 債権について	外 貨 額	米ドル 289,928 千 (他4通貨)	豪州ドル 3,100 千	
	貸借対照表計上額	41,072百万円	208百万円	
	決算日相場による 円 換 算 額	40,104百万円	195百万円	
	差 額	967百万円 (損)	13百万円 (損)	

4. 授権株式数	1,000,000,000株	990,000,000株
発行済株式総数	621,439,401株	620,433,369株
自己株式の数	19,557株	20,947株

(注) 平成11年6月29日の定時株主総会において定款の変更を行い、株式消却が行われた場合には、授権株式数はそれに相当する株式数を減ずる旨決議されました。

当期中の発行済株式数の増減内訳

(増加)	第7回無担保転換社債の転換	8,993,968 株
	1株当たりの発行価格	1,333 円
	1株当たりの資本組入額	667 円
(減少)	利益による株式消却	10,000,000 株
	株式の取得価額の総額	29,502 百万円

			前 期	当 期
			(百万円)	(百万円)
5. 関係会社に対する資産及び負債	売 掛 金		36,682	36,759
	買 掛 金		2,007	2,164
	預 り 金		4,968	9,040
6. 偶発債務				
(1) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入債務及び関係会社の金融機関からの借入金 に対する保証	従 業 員 関 係 会 社 (対象会社数)		2,914	2,311
			—	1,060
	合 計		2,914	3,371
(2) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 (対象会社数)			1,874 (4社)	1,310 (4社)
(3) 関係会社の社債及び金融機関からの借入金等に対する経営指導念書等の差入れ (対象会社数)			23,363 (5社)	10,830 (3社)

(損益計算書関係)

			前 期	当 期
			(百万円)	(百万円)
1. 関係会社との取引	売 上 高		572,865	575,375
	受 取 利 息		1,026	617
	受 取 配 当 金		3,086	1,875
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
	販売手数料・奨励費		114,740	120,724
	荷造発送費		19,878	19,032
	広告宣伝費		49,713	51,244
	拡売費及び販促費		15,380	13,626
	給料手当・賞与		18,244	14,000
	減価償却費		11,634	14,148
	研究開発費 (うち減価償却費)		32,852 (3,682)	35,366 (3,720)
	販売費に属する費用の割合		82 %	82 %
	一般管理費に属する費用の割合		18 %	18 %
3. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		32,852	35,366
4. 固定資産売却益の内訳	土 地		1,436	-
	機 械 及 び 装 置		452	708
	建 物 他		366	559
5. 固定資産除却損の内訳	機 械 及 び 装 置		823	1,809
	建 物 他		1,089	785

(リース取引関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (工具・器具・備品) (工具・器具・備品)		
(1) 取得価額相当額	2,012	80
減価償却累計額相当額	1,917	44
期末残高相当額	95	35
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	59	14
1 年 超	35	21
合 計	95	35
(3) 支払リース料	663	59
減価償却相当額	663	59
(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内	125	125
1 年 超	248	122
合 計	374	248

(税効果会計関係)

	当 期 (百万円)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
減 価 償 却 費	15,217
未 払 費 用	2,525
未 払 事 業 税	2,334
関係会社出資金評価損	893
そ の 他	2,104
繰延税金資産合計	23,073
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△ 4,868
そ の 他	△ 2
繰延税金負債合計	△ 4,871
繰延税金資産の純額	18,201

(有価証券の時価等)

(単位：百万円)

種 類	期 別	前 期(平成11年3月31日)			当 期(平成12年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		422	524	102	414	491	77
債 券		893	843	50	893	858	34
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		1,315	1,367	51	1,307	1,350	42
(2)固定資産に属するもの							
株 式		8,715	21,405	12,689	8,719	25,425	16,706
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		8,715	21,405	12,689	8,719	25,425	16,706
合 計		10,031	22,773	12,741	10,027	26,776	16,749

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

	前 期	当 期
自己株式に係る評価損益	2 百万円	4 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期	当 期
[流動資産に属するもの]		
マネー・マネジメント・ファンド	26,066 百万円	74,100 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	29,000 百万円	45,200 百万円
非上場の円建外国債券	- 百万円	6,500 百万円
コマーシャル・ペーパー	- 百万円	2,998 百万円
[固定資産に属するもの]		
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	95,106 百万円 (94,638 百万円)	76,469 百万円 (75,984 百万円)

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

(金利関連)

(単位：百万円)

区 分	種 類	前 期(平成11年3月31日)				当 期(平成12年3月31日)			
		契約額等	内1年超	時 価	評価損益	契約額等	内1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	(金利スワップ)								
	受取固定・支払変動	26,000	18,000	1,772	1,772	18,000	14,000	944	944
	受取変動・支払固定	4,000	-	162	162	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法 取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

(通貨関連)

外貨建金銭債権債務等に先物が替予約が付されていることにより円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

12. 役員の変動

(平成12年6月29日付予定)

取締役会の一層の活性化と変化への対応力強化及び企業体質の変革を図るため、次の通り大幅な役員の変動を行います。

()内は現職

(1) 新任取締役候補

樋口 信厚 (理事、サニタリー事業本部長)

高石 尚武 (理事、スキンケア研究所長)

井上 巖 (理事、管理部長)

今村 哲也 (理事、研究開発部門(素材、加工・プロセス、包装容器開発)担当)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 平岡 勝彦 (理事、花王販売株式会社取締役副社長)

(3) 退任取締役

常盤 文克 (代表取締役会長) 当社特別顧問及び経営諮問委員就任予定

渡邊 正太郎 (代表取締役副社長) 当社特別顧問及び経営諮問委員就任予定

忌部 和也 (代表取締役副社長)

望月 迪憲 (代表取締役専務)

佐々木 住明 (代表取締役専務)

三輪 金次 (常務取締役)

中西 研精 (化粧品販売部門統括、花王化粧品販売株式会社代表取締役副社長)

美濃 順亮 (研究開発部門(ヘルスケア、生物科学、香料開発)担当) 当社理事就任予定

(4) 退任予定監査役

中島 清毅 (常勤監査役)

(5) 役員の変格

代表取締役専務 星野 敏雄 (常務取締役)

代表取締役常務 香川 尊彦 (取締役、花王販売株式会社代表取締役副社長)

常務取締役 出光 保夫 (取締役、生産技術部門ハウスホールド・業務品生産センター長、和歌山工場長)

以上